

2. 軍民共用化問題

横田基地の存在は、騒音や航空機事故の発生の危険性など生活環境への悪影響を与えているだけでなく、建築物の高度制限など土地利用上の制約もあり、町の発展の大きな障害となっている。特に、当町は滑走路の北側延長上にあるため、地域住民は通常の離着陸をはじめとして、基地の常駐機による旋回訓練や空母艦載機による着陸訓練、さらにヘリコプターの低空飛行による騒音に日夜悩まされている。

基本的な解決は基地の返還であり、跡地の平和利用である。しかしながら、国防上極めて重要な基地と認識しており、騒音問題をはじめ基地に起因する諸問題を関係機関に要請し、生活環境の保全につとめている。

横田基地の軍民共用化は、経済性や利便性のみを追及し、永年にわたり国防と世界平和のために環境基準を超える航空機騒音に耐えてきた住民の心情を一顧だにしないものであり、さらに住民の生活環境の悪化に繋がることから、反対をしている。

【経緯】

年月日	内 容
平成11年 4月23日	「横田基地返還・民間空港化」を主張する石原慎太郎氏が東京都知事に就任 町が都知事に「横田基地返還賛成、軍民共用反対」の要望書を提出
平成11年 5月10日	町議会臨時会において、「都知事の横田基地返還運動を支援し、民間機の併用使用については反対」を決議
平成11年 9月 2日	町と町議会が外務省・防衛施設庁等に軍民共用反対陳情
平成11年10月10日	庁舎に「軍民共用絶対反対」看板設置
平成11年10月16日	J R八高線箱根ヶ崎駅に「軍民共用絶対反対」看板設置
平成11年11月24日	町と町議会が都知事に「米軍横田基地の軍民共用化の推進に反対する要望書」提出
平成11年12月22日	騒音測定強化のため測定機器 2 機を増設
平成12年 7月28日	町と基地対策特別委員会が外務省に「横田基地の軍民共用反対に関する陳情」提出
平成12年12月 7日	瑞穂町長期総合計画（平成 13 年度から 22 年度）の基本構想の基地対策で「軍民共用化は、騒音被害や航空機事故の危険性が增大するばかりでなく、飛行場の永久化につながることから、反対の姿勢を貫きます。」とし、議決
平成13年 1月29日	東京都の「航空政策基本方針」及び「多摩の将来像素案」における横田飛行場の民間航空利用の記述は遺憾として、都知事・都議会・都議会総務委員長・都議会各党派・外務省へ「米軍横田基地の軍民共用化に反対する陳情書」を提出
平成13年 8月24日	町と議会が防衛施設庁・東京防衛施設局に「横田基地に関する陳情書」、外務省に「米軍横田基地の軍民共用化に反対する陳情書」提出
平成14年 8月27日	町と議会が防衛施設庁・東京防衛施設局に「横田基地に関する陳情書」、外務省に「米軍横田基地の軍民共用化に反対する陳情書」提出
平成15年 5月23日	日米首脳会談後の共同記者会見（米テキサス州クロフォード）で、小泉首相とブッシュ大統領が横田基地軍民共用化について言及
平成15年 8月28日	町と議会が防衛施設庁・東京防衛施設局に「横田基地に関する陳情書」、外務省に「米軍横田基地の軍民共用化に反対する陳情書」提出
平成16年 5月17日	町と議会が東京都に米軍横田基地の軍民共用化についての抗議文を提出
平成16年 5月25日	国土交通省、防衛施設庁、内閣官房に米軍横田基地の軍民共用化反対に関する要請活動を実施
平成16年 6月 4日	在日アメリカ大使館に「米軍横田基地の軍民共用化反対する陳情書」提出

年月日	内 容
平成16年 8月25日	外務省に「米軍横田基地の軍民共用化に反対する陳情書」を提出
平成16年 9月15日	内閣官房・防衛庁・防衛施設庁・外務省に「米軍横田基地の軍民共用化に反対する陳情書」を提出
平成17年 4月 5日	「横田基地軍民共用化に反対する住民の会」が箱根ヶ崎地区に看板を 200 枚設置
平成17年 5月29日	「横田基地軍民共用化に反対する住民の会」決起総会開催
平成17年 8月 2日	「横田基地軍民共用化に反対する住民の会」が東京都と外務省に署名（4,131 名分）と共に要請活動
平成17年 8月25日	町と議会が、防衛施設庁・東京防衛施設局に「横田基地に関する陳情書」、外務省に「米軍横田基地の軍民共用化に反対する陳情書」提出
平成17年10月29日	「横田基地の軍民共用化検討」が米軍再編中間報告に盛り込まれる。
平成18年 4月 6日	統計研究会（杉山委員長）が、米軍横田基地の軍民共用化の経済効果等の最終報告を発表。国内便年間利用者 560 万人、経済効果 1,680 億円と推計
平成18年 5月 1日	米軍再編最終報告で、軍民共同使用の検討を開始から 12 ヶ月以内に終了し、その結果に基づき決定するとされる。
平成18年 5月26日	日航と全日航が国と都に共用化実現を求める要望書を提出
平成18年 8月 2日	町と議会が、防衛施設庁・東京防衛施設局に「横田基地に関する陳情書」、外務省に「米軍横田基地の軍民共用化に反対する陳情書」提出
平成18年10月12日	開始から 12 ヶ月を期限とした軍民共用化を検討する日米間のスタディ・グループが立ち上がる。
平成18年10月25日	石原都知事が安倍総理との会談で、横田基地軍民共用化を要請
平成19年 5月 1日	米国国務省にて日米安全保障協議委員会（2+2）が開催され、横田飛行場の軍民共同使用の可能性について、引き続きスタディ・グループでの作業を進めていくことで意見の一致を得る。
平成19年 6月 8日	八都県市首脳会議（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市）にて、横田飛行場の民間航空利用等の早期実現に向けて、国に対して要望を行う。
平成19年 6月13日	八都県市首脳会議座長千葉県知事と都知事あてに八都県市首脳会議からの要望に対する抗議文を提出
平成19年 8月 7日	町と議会が、防衛省に「米軍横田基地に関する情報提供について（要請）」、防衛施設庁・東京防衛施設局に「横田基地に関する要望書」、外務省に「米軍横田基地の軍民共用化に反対する陳情書」提出
平成19年 9月 8日	日米首脳会議（シドニー）で、安倍首相がブッシュ大統領に、米軍横田基地の軍民共用化に向け米側の協力を要請
平成19年10月10日	町と議会が在日アメリカ大使館へ「米軍横田基地の軍民共用化に反対する陳情書」を提出
平成19年11月 2日	石原都知事定例記者会見において、スタディ・グループの結論が延長されたことを明らかにし、これからもアメリカを説得する努力をしていき、軍民共用化を実現したいと語る。
平成20年 3月27日	軍民共用化に関する検討委員会による「横田基地軍民共用化推進セミナー」が新宿で開催
平成20年 8月 6日	町と議会が、防衛省に「米軍横田基地に関する情報提供について（要請）」、北関東防衛局・防衛省地方協力局に「横田基地に関する要望書」、外務省に「米軍横田基地の軍民共用化に反対する陳情書」を提出（以後も継続して実施）
平成20年 9月18日	平成 20 年第 3 回都議会定例会知事所信表明で、空域返還と横田基地の共用化に触れ、米軍の閉ざされた扉をこじ開けると発言する。
平成20年 9月25日	横田空域の一部が返還される。
平成20年11月18日	八都県市首脳会議が「米新政権下における横田基地の軍民共用化等の早期実現を求める要望」を総理大臣、外務大臣等に対し要望活動を行う。
平成21年11月18日	八都県市首脳会議が横田基地の軍民共用化を重点取組の一つとする「日本再生の成長エンジンである首都圏の機能強化」を国に要望することを決議

年月日	内 容
平成22年11月18日	東京都が横田基地の活用を含めた「首都圏におけるビジネス航空受け入れ体制強化に向けた取組方針」を策定
平成22年12月16日	瑞穂町長期総合計画（平成23年度から32年度）の基本構想の基地対策で「経済性や利便性のみを迫及した軍民共用化については、関係機関の動向を注視するとともに、町および町民に、騒音の増加など今以上の悪影響が生じないように、引き続き反対の姿勢で対応していく必要があります。」とし、議決
平成24年4月30日	日米首脳会談において、野田首相がブッシュ大統領に横田飛行場の軍民共用化について米国の検討を要請
平成24年7月17日	政府関係省庁と東京都による局長級会議を開催
平成24年12月18日	猪瀬直樹氏が東京都知事に就任
平成25年2月12日	衆議院予算委員会において、石原慎太郎委員が軍民共用化の推進と横田空域のさらなる返還を総理大臣、国土交通大臣に要請
平成25年2月21日	猪瀬都知事が所信表明に際して軍民共用化の推進を表明
平成26年2月12日	舛添要一氏が東京都知事に就任、継続して軍民共用化を推進
平成28年8月2日	小池百合子氏が東京都知事に就任、継続して軍民共用化を推進
平成31年1月28日	「国と東京都の実務者協議会」において、東京2020大会期間中の横田基地の民間航空機利用について協議することを合意
平成31年4月19日	日本政府が東京オリンピック・パラリンピックに向けて、在日米軍横田基地の臨時的な軍民共用化を米側に打診。これを受け瑞穂町では、政府及び米軍等に対し「横田基地の軍民共用化に反対する要望書」を提出